

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年4月12日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成30年12月1日至平成31年2月28日）
【会社名】	株式会社ヴィッツ
【英訳名】	WITZ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 博行
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄二丁目13番1号
【電話番号】	052-220-1218
【事務連絡者氏名】	専務取締役 脇田 周爾
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄二丁目13番1号
【電話番号】	052-220-1218
【事務連絡者氏名】	専務取締役 脇田 周爾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成30年9月1日 至平成31年2月28日	自平成29年9月1日 至平成30年8月31日
売上高 (千円)	1,162,691	2,375,816
経常利益 (千円)	110,556	223,754
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	72,225	135,527
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,393	140,868
純資産額 (千円)	532,831	466,797
総資産額 (千円)	1,048,112	1,101,110
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	49.23	93.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	49.36	41.23
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	60,049	136,941
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	24,752	50,827
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	15,865	35,767
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	387,355	367,923

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成30年12月1日 至平成31年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成31年2月28日において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、第22期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第22期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 平成30年11月1日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、平成31年3月1日提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、米中貿易問題などに端を発し先行き不透明感、地政学リスクの発生などはあるものの、自動車産業を中心とした市場環境は堅調に推移しております。

当社グループの主たる事業分野である組込ソフトウェア業界は、製品開発や研究開発投資に支えられ、好調な事業環境を維持しております。特に自動車産業を中心としたソフトウェア開発、モデルベース開発、仮想環境シミュレーション開発などの需要は旺盛な状況であります。また、自動運転車両の実用化が現実味を帯び、当該分野への技術開発投資は急速に拡大しており、当社グループの自動運転技術、人工知能安全活用に関する技術への要望がますます高まっております。

このような事業環境を背景に、当第2四半期連結累計期間におきましても、前期に発生した不採算プロジェクトへの対応により、一部業績に影響が及んだものの、自動車電装部品メーカーへのソフトウェア開発および組込セキュリティの技術提供強化や自動運転に関する仮想環境の積極的な提案を実施するとともに、既存事業の継続的な強化を実施いたしました。

また、新技術である自動運転技術に関する研究や自律社会を支える人工知能安全活用に関する研究を進め、新たな事業の育成に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,162,691千円、営業利益111,318千円、経常利益110,556千円、親会社株主に帰属する四半期純利益72,225千円となりました。

セグメント経営成績は、次のとおりであります。

#### 1. 組込システム事業

当セグメントにおいては、自動車・産業製品向けの制御ソフトウェア、リアルタイムオペレーションシステムなどのソフトウェアプラットフォーム提供、組込セキュリティなどの受託案件などを行っており、受注状況は堅調に推移しましたが、前期に発生した不採算プロジェクトへの対応を余儀なくされました。なお、当不採算プロジェクトについては、当第2四半期連結累計期間において終結しております。その結果、売上高は633,215千円、セグメント利益は85,659千円となりました。

#### 2. システムズエンジニアリング事業

当セグメントにおいては、自動車関連のシミュレーションおよびモデルベース開発技術の提案・開発・提供とデジタルコンシューマ機器向けの基盤技術提供を行っており、売上高は381,965千円、セグメント利益は122,374千円となりました。

#### 3. 機能安全開発事業

当セグメントにおいては、近年の電子機器装置の安全性を担保するために必要なコンサルティング・安全性分析支援と安全性の高いソフトウェア開発を行うためのソフトウェア開発プロセス作成の支援を行っており、売上高は120,813千円、セグメント利益は42,424千円となりました。

#### 4. その他

当セグメントにおいては、株式会社アトリエ、株式会社ヴィッツ沖縄が含まれており、売上高は73,164千円、セグメント利益は26,951千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

### （資産）

流動資産は、753,066千円（前連結会計年度末比7.5%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金387,355千円（前連結会計年度末比5.3%増）、仕掛品159,563千円（前連結会計年度末比35.5%減）であります。

固定資産は、295,046千円（前連結会計年度末比3.0%増）となりました。主な内訳は、保険積立金128,356千円（前連結会計年度末比9.0%増）であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,048,112千円（前連結会計年度末比4.8%減）となりました。

### （負債）

流動負債は、284,739千円（前連結会計年度末比31.8%減）となりました。主な内訳は、買掛金72,966千円（前連結会計年度末比46.2%減）、賞与引当金64,641千円（前連結会計年度末比12.2%減）であります。

固定負債は、230,541千円（前連結会計年度末比6.4%増）となりました。主な内訳は、平成30年11月29日開催の第22期定時株主総会の終結の時をもって、当社の役員退職慰労金制度を廃止したことにより、前連結会計年度まで計上しておりました役員退職慰労引当金から振替えた長期未払金114,767千円、退職給付に係る負債107,419千円（前連結会計年度末比8.4%増）であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、515,280千円（前連結会計年度末比18.8%減）となりました。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、532,831千円（前連結会計年度末比14.1%増）となりました。主な内訳は、資本金88,589千円（前連結会計年度末比 - %）、利益剰余金405,718千円（前連結会計年度末比18.5%増）であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、387,355千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は60,049千円となりました。この主な要因は、仕入債務の減少額62,542千円、受注損失引当金の減少額21,261千円、法人税等の支払額57,925千円による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上110,556千円、たな卸資産の減少額86,111千円による資金の増加があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は24,752千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,538千円、差入保証金の差入による支出6,368千円、保険積立金の積立による支出11,628千円等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は15,865千円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出4,506千円、配当金の支払額8,802千円、上場関連費用の支払額2,000千円によるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27,301千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,840,000
計	5,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成31年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,000	1,807,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
計	1,467,000	1,807,000	-	-

- (注) 1. 当社株式は、平成31年4月8日付で、東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。
2. 平成31年4月5日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式数が340,000株増加しております。
3. 提出日現在発行数には、平成31年4月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりであります。

	第2回新株予約権
決議年月日	平成30年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 21名
新株予約権の権利行使期間	平成33年1月1日から平成37年12月31日まで
新株予約権の数(個)	620
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 62,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	769
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 769 資本組入額 385
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要すものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権の発行時(平成30年12月1日)における内容を記載しております。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年12月1日～ 平成31年2月28日	-	1,467,000	-	88,589	-	19,089

(注)平成31年4月5日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が340,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ414,460千円増加しております。

( 5 ) 【大株主の状況】

平成31年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社Office Hat	名古屋市港区福屋二丁目27番地	420,000	28.63
株式会社SNA	愛知県一宮市浅井町尾関字寺西3番地	380,000	25.90
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	150,000	10.22
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町二丁目1番地	150,000	10.22
森川 聡久	岐阜県大垣市	100,000	6.82
大西 秀一	愛知県知立市	100,000	6.82
武田 英幸	名古屋市港区	100,000	6.82
ヴィッツ従業員持株会	愛知県名古屋市中区栄二丁目13番1号	67,000	4.57
計	-	1,467,000	100.00

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,467,000	14,670	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。なお、単元 株式数は100株でありま す。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,467,000	-	-
総株主の議決権	-	14,670	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年9月1日から平成31年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	367,923	387,355
受取手形及び売掛金	129,734	141,999
仕掛品	247,368	159,563
その他	70,365	65,007
貸倒引当金	840	860
流動資産合計	814,552	753,066
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	31,242	27,354
無形固定資産	21,525	16,807
<b>投資その他の資産</b>		
保険積立金	117,807	128,356
その他	115,983	122,528
投資その他の資産合計	233,790	250,884
固定資産合計	286,558	295,046
資産合計	1,101,110	1,048,112
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	135,509	72,966
1年内返済予定の長期借入金	7,658	3,656
未払法人税等	65,060	41,910
賞与引当金	73,636	64,641
製品保証引当金	11,272	14,610
受注損失引当金	21,261	-
その他	103,183	86,953
流動負債合計	417,581	284,739
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,648	2,144
役員退職慰労引当金	113,908	4,569
退職給付に係る負債	99,130	107,419
長期未払金	-	114,767
その他	1,045	1,640
固定負債合計	216,732	230,541
負債合計	634,313	515,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	88,589	88,589
資本剰余金	23,078	23,078
利益剰余金	342,295	405,718
株主資本合計	453,962	517,386
非支配株主持分	12,834	15,445
純資産合計	466,797	532,831
負債純資産合計	1,101,110	1,048,112

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
売上高	1,162,691
売上原価	825,037
売上総利益	337,654
販売費及び一般管理費	226,336
営業利益	111,318
営業外収益	
保険解約返戻金	616
保険事務手数料	435
受取手数料	339
その他	66
営業外収益合計	1,457
営業外費用	
支払手数料	2,000
その他	218
営業外費用合計	2,218
経常利益	110,556
税金等調整前四半期純利益	110,556
法人税等	35,163
四半期純利益	75,393
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,225

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益	75,393
四半期包括利益	75,393
( 内訳 )	
親会社株主に係る四半期包括利益	72,225
非支配株主に係る四半期包括利益	3,168

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2 四半期連結累計期間  
(自 平成30年9月1日  
至 平成31年2月28日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	110,556
減価償却費	10,341
支払利息	42
売上債権の増減額(は増加)	12,264
たな卸資産の増減額(は増加)	86,111
仕入債務の増減額(は減少)	62,542
賞与引当金の増減額(は減少)	8,995
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,289
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,337
受注損失引当金の増減額(は減少)	21,261
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	109,338
長期未払金の増減額(は減少)	114,767
その他	1,025
小計	118,018
利息の支払額	42
法人税等の支払額	57,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,049
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	6,538
差入保証金の差入による支出	6,368
保険積立金の積立による支出	11,628
保険積立金の払戻による収入	1,079
その他	1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	4,506
配当金の支払額	8,802
上場関連費用の支出	2,000
非支配株主への配当金の支払額	557
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,865
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,432
現金及び現金同等物の期首残高	367,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	387,355

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)
役員報酬	46,219千円
賞与引当金繰入額	6,480
役員退職慰労引当金繰入額	5,428
退職給付費用	3,631

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)
現金及び預金勘定	387,355千円
現金及び現金同等物	387,355

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月29日 定時株主総会	普通株式	8,802	6,000	平成30年8月31日	平成30年11月30日	利益剰余金

(注)平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は株式分割前の内容を記載しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成30年9月1日至平成31年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	組込システム事業	システムズエンジニアリング事業	機能安全開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	633,215	381,965	120,813	1,135,994	26,696	1,162,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	46,468	46,468
計	633,215	381,965	120,813	1,135,994	73,164	1,209,159
セグメント利益	85,659	122,374	42,424	250,459	26,951	277,410

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,135,994
「その他」の区分の売上高	73,164
セグメント間取引消去	46,468
四半期連結損益計算書の売上高	1,162,691

利益	金額
報告セグメント計	250,459
「その他」の区分の利益	26,951
全社費用(注1)	172,958
その他の調整額(注2)	6,866
四半期連結損益計算書の営業利益	111,318

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注2) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	49円23銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	72,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	72,225
普通株式の期中平均株式数(株)	1,467,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権620個 (普通株式62,000株)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成31年2月28日において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成30年10月15日開催の取締役会決議に基づき、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。当第2四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、平成31年4月8日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場致しました。上場に当たり、平成31年3月1日及び平成31年3月18日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成31年4月5日に払込が完了致しました。

この結果、資本金は503,049千円、発行済株式総数は1,807,000株となっております。

1. 公募による新株の発行

(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式340,000株

(3) 発行価格 1株につき2,650円

(4) 引受価額 1株につき2,438円

この金額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額の差額は、引受人の手取金となります。

(5) 資本組入額 1株につき1,219円

(6) 発行価格の総額 901,000千円

(7) 引受価額の総額 828,920千円

(8) 資本組入額の総額 414,460千円

(9) 払込期日 平成31年4月5日

2. 資金の使途

運転資金(研究開発費、広告宣伝費等)及び設備資金(敷金等の設備投資を含む)に充当する予定であります。

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成31年3月1日及び平成31年3月18日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式60,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を以下のとおり決議しました。

1. 第三者割当による新株の発行

- (1)発行する株式の種類及び数 普通株式60,000株
- (2)割当価格 1株につき2,438円
- (3)資本組入額 1株につき1,219円
- (4)割当価格の総額 146,280千円
- (5)資本組入額の総額 73,140千円
- (6)払込期日 平成31年5月9日
- (7)割当先 東海東京証券株式会社

2. 資金の用途

上記「公募による新株の発行 2. 資金の用途」と同様であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年4月9日

株式会社ヴィッツ  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅恵司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 元雄幸人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィッツの平成30年9月1日から平成31年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年9月1日から平成31年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィッツ及び連結子会社の平成31年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成31年3月1日及び平成31年3月18日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成31年4月5日に払込が完了している。また、同取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して、第三者割当による新株式の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。